

沖縄県保険医協会会員数
844名
(11月1日付 現勢)
全国保険医団体連合会会員数
107,500名
(11月1日付 現勢)

沖縄 保険医新聞

発行所 沖縄県保険医協会
〒902-0078 那覇市字識名1195-1
大城産業ビル106号
TEL (098) 832-7813
FAX (098) 832-4482
https://okinawa-hk.com
発行人 高嶺 朝広
年間購読料1800円(会員の購読料は会費に含む)

市民公開講演会

トリチウムを含む ALPS処理水の危険性

＋緊急報告 東電原発事故以来異常な死亡率増加が日本を襲っている



矢ヶ崎克馬氏

②「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない(政府・東電)」「2015年1月」海洋投棄は「国連海洋法条約第192条」違反。
③トリチウムを危険と認めるならば、原子力発電は操業することが不可能。トリチウム除去に費用が掛かり過ぎる。
④トリチウムは安全ではなく極めて危険。
⑤トリチウム汚染水処理の原則：人にも環境にも害を与えないこと。
⑥一定期間(70年程度)安全に貯蔵/保管、またはトリチウム分離装置を整えること。

①「トリチウム水の危険性(低エネルギーベータ線)速度が遅く相手原子との接触時間が長い。相互作用が大。単位長さ当たりの「電離」数増大・危険。
②「有機トリチウム水」無機トリチウム水は通常の水と同様に生物的半減期が短い。有機化が危険。
③「タンク中で有機化」微生物および化学反応で有機化。
④「有機化で高濃度化」水素結合により体内に結合水として取り込まれる確率が高くなる(生物学的半減期大)。栄養組織(有機物)故に、海洋生物(動植物)が吸収/捕食。生物学的濃縮・高濃

度の放射能汚染。住民の内部被曝の危険増大。
⑤「質量が大きいことによる体内濃縮」自由水から結合水に落ち込む時にトリチウム水は通常水と同確率、逆のプロセスでは確率が小さい。体内で自由水より結合水、自然界で気相より水相、水相より固相が濃縮。
⑥「原発周辺の白血病」原発周辺では白血病などが多発。
(3)緊急報告(2011年を境とする死亡率増大)
厚労省人口動態調査のデータから、粗死亡率、性別年齢別死亡率、年齢調整死亡率を解析。
①粗死亡率と年齢調整死亡率は2011年で急激に増加し継続。2010年以前のトレンドに比しての2011年以降の死亡数増加は、2019年までの9年間で、7万人。
②性別年齢別死亡率は0-19才の若年層と60才以上の老齢層は死亡率が2011年以降急激に増加(増加数63万)。驚くべき事に20-59才の青年/壮年層は死亡率が2011年以降減少(減少総数56万)。
③本調査は死亡率/数の年次依存を可視化。2011年を境界とする変化の原因については調査していない。
④医学・医療に携わる方々に日本の現実の死亡率の変化についての調査結果を「緊急報告」としてお伝えした。

東電福島原発事故で日本政府は法律で約束していた住民の被ばく防護基準を20倍に引き上げました。複雑な社会問題を抱える中で基本的な人権を守る立場から放射線被曝問題、トリチウム汚染水の海洋投棄等を考察する必要があります。
(1)トリチウムを含むアルプス処理水
①汚染水の現状

10月2日(日)、ZOOMウェビナーにて市民公開講演会を開催した。矢ヶ崎克馬氏(琉球大学名誉教授)を講師にお招きし、会員12名・一般参加者2名、合計14名が参加した。今回は、講師による講演の概要を掲載する。

矢ヶ崎 克馬

労務管理オンラインセミナー 「パワハラ防止法」の義務化 防止対策、院内研修など実務のポイントを学ぶ



岡輝一氏

10月20日(木)、ZOOMウェビナーにて労務管理オンラインセミナーを開催した。講師は岡輝一氏(岡法務事務所 特定社会保険労務士)が務め、会員・スタッフを含め、医科7名・歯科7名、合計14名が参加した。
2022年4月1日から労働施策総合推進法により医療機関を含めたすべての事業所でパワハラ防止法が適用され、今回はパワハラ防止法の定義、防止対策などポイントを解説していただいた。
初めに、パワハラの実態として一般の職場、医療現場での発生状況を示し、特に医療現場では2人に1人がパワハラを受けた経験が

あり、一般の職場よりもパワハラの発生率が高いことを強調した(令和4年企業アンケートより医師回答者数734人)。その理由として、健康・人命に関わる仕事でミスが許されない持続的な高度緊張状態、対人関係によるストレスが大きい(感情労働の側面が強い)、休みが取れず長時間労働になりがち、立場が違う組織統治されていない専門集団であるなど、様々な理由があげられた。
そもそもパワハラとは何か、定義は次の3つの要素をすべて満たすものとしていえる。①優越的な関係を背景とした言動であつて②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより③労働者の就業環境が害されること。また改正法では、パワハラ防止のため、相談体制の整備など雇用管理上必

労災管理オンラインセミナー
**労災保険の基本を理解する
～コロナ禍での労働災害の
対応方法含む～**
講師:比嘉 太氏
(社会保険労務士)
日時:11月24日(木)
19:30~21:00
参加方法:
・オンライン(ZOOMウェビナー)
[講習会名・氏名・医療機関名を必ず入力し、
okihoh1989@gmail.comまでメールをお送りください。]

市民講演会
日本復帰50年 戦争体験を紡ぐ
講師:ゆたか はじめ氏(エッセイスト)
玉木 利枝子氏(沖縄地上戦南部の体験者)
牧港 襄一氏(元NHKアナウンサー)
日時:2023年1月15日(日)
14:00~16:00
場所:沖縄県立博物館・美術館
(おきみゆー)3階講堂
[那覇市おもろまち3丁目1-1]
会場定員:100名(要事前申込)
※参加方法は同封のチラシをご確認ください。

要な措置を講じることを含めて、次の4つを事業主に義務付けている。①就業規則を整備しパワハラ規程等、パワハラに対応した内容を備える。②事業主の方針の明確化及びその周知・啓発を行っている。③相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備。④職場におけるパワハラにかかる事後の迅速かつ適切な対応。
パワハラ防止には、丁寧で柔らかな意思疎通が重要であること、指導を行う際には業務上の必要性や適正な内容かどうか、指導の場所やタイミング、方法などにも注意が必要との説明があつた。その他、パワハラと指導の違いを分かりやすく解説した動画(厚労省作成)パワハラ事例や講師自身のアンガーマネジメントなどが紹介され、参加者からの質問にも対応した。最後に、職場におけるハラスメント対策の総合情報サイト「あかるい職場応援団」の活用も呼び掛け、終了した。

後期高齢者に仲間入りした。前期高齢者になったのもつい先日のように思える。かつて私がそうであつたように若者から見ると75歳の風貌は隠しようがない年寄りであろう。でも、気持ちは昔とそう変わらない。
平均寿命を遡ってみると、縄文・弥生時代15歳前後、平安時代30歳前後、室町時代15歳前後、江戸時代32-44歳、明治・大正44歳、昭和31歳、平成83歳だそう。疫病、飢饉、乱世、戦争、災害が命を大きく左右したことがわかる。今の時代に生きていることに感謝している。
木下恵介監督の「楢山節考」が記憶に残る。年老いた母親と孝行息子の情愛を描いた映画だ。食うのに事欠く貧しい寒村では70歳になつた年寄りには神々が住む姥捨て山に捨てられる掟がある。次に生きる家族のため、口減らした。田中絹代演ずる婆は他人にも家族にも優しく、楢山に行く日を自ら潔く決めていた。一方、幼なじみの近所の爺は生に執着、そのため日頃から息子に虐待されている。いよいよその日が来た。孝行息子は背負つた母親に語りかけながら足取り重く山深い道を終着地に辿り着く。泣く、泣く、帰路につく途中、縄で縛られ、生を懇願する件の親父を崖から投げ落とす息子を目撃する。
我々の時代を暗示する作品に思えた。現代に姥捨て山はないか。本人の意思に反する生き方を強制してないか。虐待はないか。先達が輝く暖かな社会を目指したい。

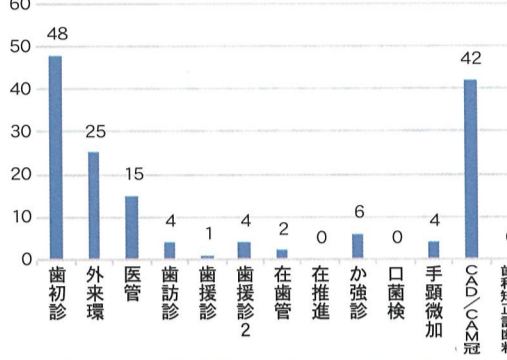
M・T

2022年度歯科会員アンケート結果 (項目抜粋)

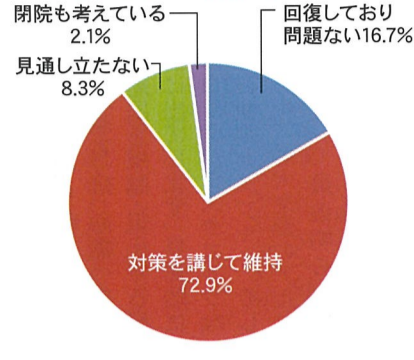
オンライン資格確認原則義務化・保険証の原則廃止には「反対」56.3%

調査期間:8月1日~8月31日 回答者数:48名 ご協力いただきありがとうございます。

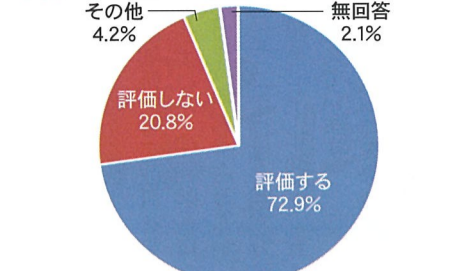
施設基準で届出しているものをお教えてください



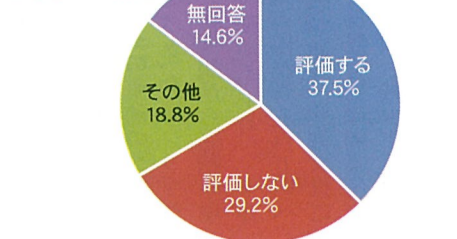
コロナ禍を受けた今後の経営の見通し



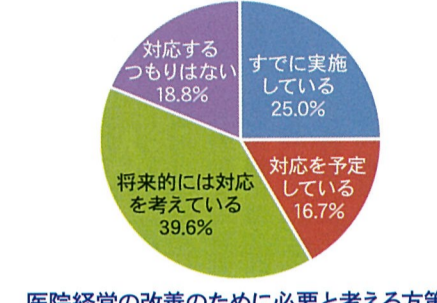
3ヶ月ごとの金パラ価格改定に対する評価



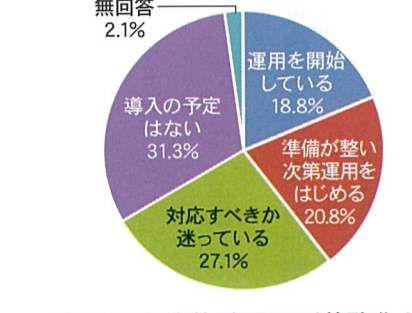
か強診の評価はSPTへの加算とされた対応への評価



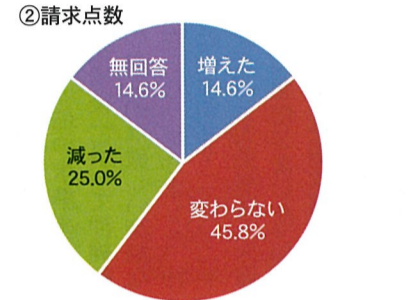
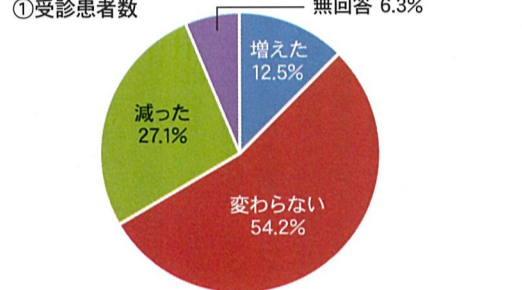
レセプトオンライン請求への対応状況



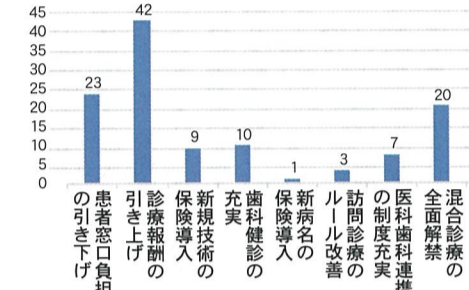
オンライン資格確認への対応状況



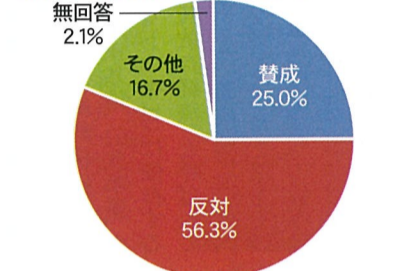
2021年4月~7月と比較した2022年4月~7月の



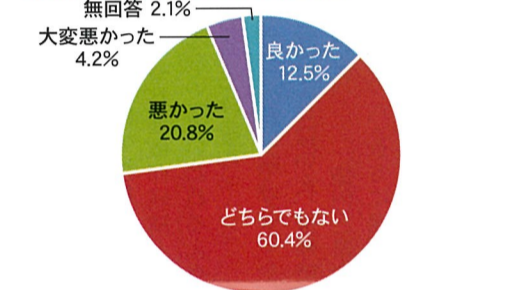
病院経営の改善のために必要と考える方策は



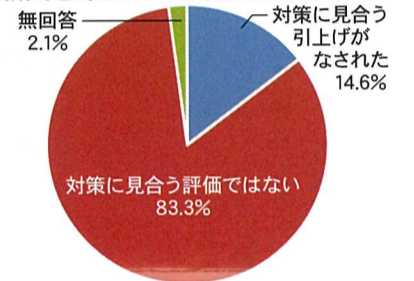
オンライン資格確認原則義務化と保険証の原則廃止に対して



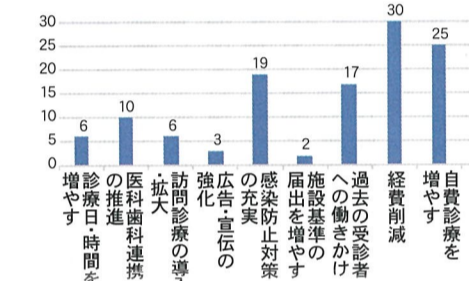
今次診療報酬改定全般の評価



新興感染症への点数引上げの対応



② 病院での対策(3つまで)



「在宅看取りに思う」 山田 護
当院では開院当初から在宅訪問診療を行って...

「精神病院つばき荘」は「精神病院つばき荘」は...

「この本に教わった」 著者のくるみざわしん
「精神病院」を見つめなおすところから始まる作品...

全呼吸不全などの終末期を入院施設で看取ることより在宅看取りを希望する患者・家族が増えている...

劇中、つばき荘院長の山上が語る言葉です。繰り返して繰り返す事故・事件...

「精神病院つばき荘」は「精神病院つばき荘」は「精神病院つばき荘」は「精神病院つばき荘」は...



オリブ山病院 横田 泉

連載3 沖繩復帰後史(1972年~2022年) 復帰50年 沖繩の政治・経済・社会の変遷



前泊博盛氏 (まえとまり ひろもり)

1960年沖繩生まれ。駒澤大学法学部卒、明治大学大学院政治経済学研究所博士前期課程修了(経済学修士)。1984年、琉球新報社入社、編集委員、九州大学大学院助教授(国際政治学)、琉球新報社経営企画局次長、紙面審査委員長、論説委員長を経て、2011年から現職。

◆基地依存から新10K経済へ変貌する沖繩経済

復帰後の沖繩は、日本全国が少子高齢化で人口減となる中、国内でも首都圏や大都市圏を超える数少ない人口増加県として注目を集めてきました。沖繩県人口は、復帰時の九十六万人から二〇二二年には一四六万人を超え、五十年間で二・五倍に増えています。

労働力人口も復帰時の三十五万人から五十年間で七十二万人まで倍増しました。復帰直後は米軍による基地従業員大量解雇(二万人規模の解雇)や復帰に伴う米ドルから日本円への通貨交換、その直前のニクソンショック、ドルショックで固定相場制から変動相場制への変更もあり、一ドル三百六十円から三百五十円へと円高が進み、通貨交換によって復帰時に沖繩県民の資産は二割も減少する危機に瀕しました。結果的には

日米両政府による交渉の結果、復帰時の県民保有のドルは固定レートで360円で交換措置がとられて、損害は最小限に抑えられています。

◆発展阻害した通産省の「犯罪」

復帰後、沖繩には多くの本土企業が進出しました。外国資本の企業進出も図られました。当時の日本政府(通産省)は、沖繩への外資進出を規制・阻止する行動に出ています。具体的にはカルテックスやエッソなど石油四大メジャー、そしてアルミ最大企業のアルコア、そして最近明らかに

なったのが当時世界最大級の半導体企業・テキサスインスツルメントも沖繩への参入を希望しましたが、政府と本土企業団体によって阻まれていました。そのことについて、当時、通産省の沖繩担当係長として沖繩への外資参入の審査にあたったのが細田博之氏(現・衆議議長)だったことが明らかにされました。地元・琉球新報の記者に細田氏の取材をお願いしました。インタビューの中で細田氏は沖繩への外資参入阻止について「大の虫を活かすために、小の虫には犠牲になってもらった」と証言しています。沖繩への外資参入阻止に対してエコノミストの竹内均さんは、当時「霞が関の犯罪」と指弾しています。

◆復帰後の厳しい沖繩経済

復帰後の沖繩経済は、県出身者の県外から県内回帰

をはじめ本土からの企業進出による沖繩移住などで急増する人口や労働力人口を吸収するだけの産業構造の転換や新規事業創出の遅れなどから沖繩県の完全失業率は、復帰前の全国の半分程度(全国三・七%)時代に〇・五%程度)だった失業率が全国最悪の水準に陥っています。以後、沖繩の完全失業率は全国の倍の水準を記録し、復帰後一貫して沖繩経済の象徴的な厳しい深刻な課題となってきました。沖繩の一九九〇〜二〇二〇年度まで完全失業率は八%前後まで悪化しました。しかし、その後は観光産業や情報通信産業の急成長などもあり、二〇一九年度には二・七%と復帰後最低の水準まで改善してきました。これも今回の新型コロナ感染症の長期的感染拡大の波状攻撃によって、観光産業がダメージを受け、二〇一八年には一千万人を超えた沖繩観光入域客数も二百八十八万人と四分の一まで減少しています。

コロナ禍は、沖繩経済の高すぎる観光依存度、モノカルチャー経済のもろさや危険性を再認識させる機会になっています。戦後の沖繩経済は、復帰前は米軍基地、公共事業、キビ(サトウキビ)に依存する「3K依存経済」と呼ばれてきました。復帰前には県内総所得の五〇%を超えていた米軍基地経済への依存度は、復帰時には一五・五%まで低下し、直近の二〇一八

◆変わる「3K依存」経済

戦後の沖繩経済は、復帰前は米軍基地、公共事業、キビ(サトウキビ)に依存する「3K依存経済」と呼ばれてきました。復帰前には県内総所得の五〇%を超えていた米軍基地経済への依存度は、復帰時には一五・五%まで低下し、直近の二〇一八

年度には五二%まで大幅に減少しています。復帰後五十年を経て沖繩経済は「もはや基地依存経済とはいえない」といわれるようになっています。

一方、コロナでダメージを受けたとはいえ、復帰時には三百二十一億円と県内総所得の六・五%に過ぎなかった沖繩県の観光収入は二〇一八年度には七千三百四十一億円と二・七倍まで急増し、県民所得貢献度も一五・四%まで高まりました。観光入域客数は復帰時の四十四万人から新型コロナ感染拡大直前の二〇一九年度には千六十六万人に二十三倍まで急成長してきました。海外からのクルーズ船観光客の増加もあり、入域観光客の三分の一近い三百万人を外国人観光客が占めるなど、国際観光地へと大きく変貌しています。

復帰後も変わらぬ米軍基地の過重負担の中、復帰後の沖繩経済は基地依存から観光経済依存へと大きくシフトしてきました。復帰時には四千万円だった県内総生産は、この五十年間で四兆五千億円と約十倍に拡大し、全国の経済成長率を超える確実な成長を達成してきました。

基地から観光へ、さらに情報通信産業を縦軸に、健康、環境、金融、研究、教育、交通、交易という新7K経済の急成長と発展可能性の増大、旧3K経済の基地、観光、公共事業も基地返還跡地利用経済、MICEや医療ツーリズム、環境再生型公共事業など大きく返還してきています。今後の沖繩の新10K経済に注目してほしいと思います。

神奈川県保険医新聞より転載(10) 沖繩について学んだこと 明治後半・戦争の時代



益田 総子 (たまだ すみこ) 千葉県出身。1967年、東京大学医学部卒業。現在、神奈川診療所に勤める。

ロシア軍の砲撃的にされないよう、ウクライナ政府は警戒を促しました。首都キーウにはウクライナ軍が撃破したロシアの戦車が多数展示され、圧巻。まだ、戦闘が終わる見通しはつきません。

今回は明治からアジア太平洋戦争までの戦争だらけの後半40年です。明治政府は西欧列強に肩をならべようと必死でした。江戸時代から薩摩藩に支配されていた沖繩の人々の立場からすれば、勝手な展開です。

現在の世界を見渡すと、恐ろしい事態の進行です。3月にロシアがウクライナに侵襲し、破壊の限りを尽くして6カ月。ウクライナが旧ソ連から独立したのは、31年前の8月24日です。例年、独立記念日にはたくさん催しが開かれますが、

たが、その後も、様々な活動を展開し、自民党の国会議員等と密接に結びつき、アメリカのトランプ前大統領にまで繋がっているという驚くべき事実が判明しています。

この中で、9月11日には沖繩県知事選挙が行われ、名護市辺野古の米軍基地拡張工事の承認如何は、新知事の判断にかかっています。沖繩県民の大多数の反対に対し、政府与党は総がかり、力づくで基地建設をゴリ押ししています。

琉球王国450年の歴史は、江戸時代初期に薩摩藩の植民地にされ260年、明治維新から「琉球処分」まで約10年、合計270年以上は植民地にされてきました。琉球王国がのびのびと活躍できたのは、はじめの180年くらいです。

民に「天皇を認知させる皇民化教育、方言を使わせない教育を強力に進めました。また、近代国家として、中国、朝鮮、東南アジアに進出する「帝国主義」的国家を目指し、南方に進出するために「移民」を奨励し、沖繩県民は日本中で一番多く移住しています。

糸満の人達は漁業の実力を買われて移住しました。積極的な側面もありますが、実際には沖繩県民の多数は本土に比較して貧しいため、遠い南方に移住する道を選んだのが実情です。そして、それがアジア太平洋戦争につながり、悲劇的な沖繩の地上戦に巻き込まれました。

こうした経過からみると、沖繩は日本から恩恵など何も受けていません。悪くないのに「琉球処分」をされ、現在もまた米軍基地の拡大強化を押し付けられようとしています。この不当な沖繩の扱われ方は、沖繩県民だけの抵抗ではなく、日本全土の国民の総意で覆していかねければ解決しないと、沖繩の歴史をずっとたどりながら、強く感じます。

共済部だより 休業されたらすぐに協会にご連絡を! 2022年10月度休業保障共済保険給付実績

日常から備えておきたい 病院への 適時調査・個別指導対策研修会 講師:大谷学氏(大阪府保険医協会事務局次長) 日時:12月1日(木) 18:00~20:00

LINE公式アカウント 友達募集中!